

平成 22 年 度 財 政 状 況

—厚生年金保険—

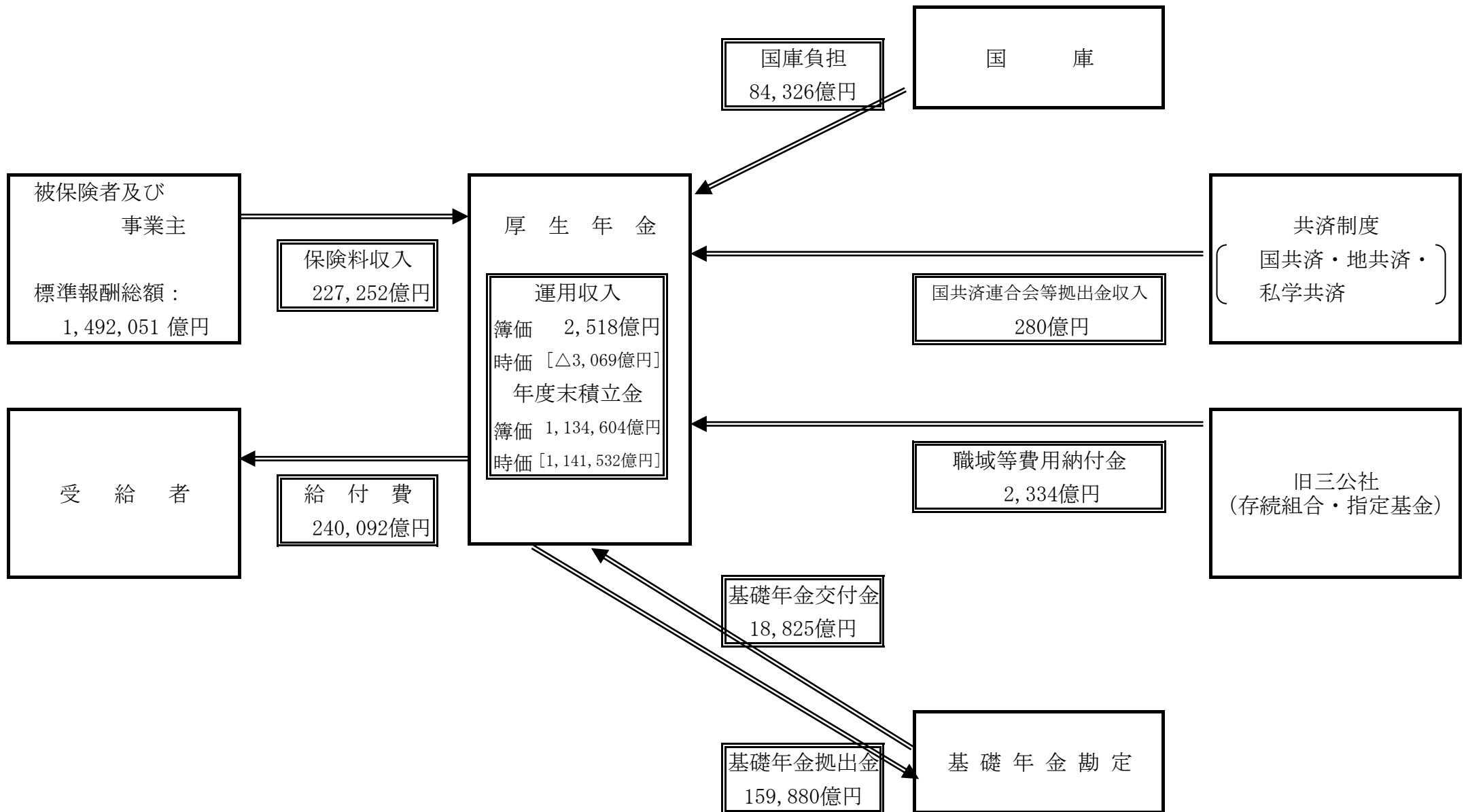
1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間	3
(2) 老齢年金(老齢相当)受給権者の年齢構成	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額年間累計、 標準報酬月額年間累計(総報酬ベース)等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬月額の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

厚生年金 平成22年度財政状況等の概要

1. 収支状況

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較(伸び率 %)	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	
収 入	収入総額	354,996	360,830	364,217	380,079	404,056	23,977	(6.3%)
	[時価ベース]	[372,079]	[295,543]	[259,283]	[466,287]	[398,469]	△ 67,818	(△14.5%)
	保険料	209,835	219,691	226,905	222,409	227,252	4,843	(2.2%)
	国庫負担	48,285	51,659	54,323	77,983	84,326	6,343	(8.1%)
	運用収入	25,708	16,582	17,682	50	2,518	2,468	(4889.9%)
	[時価ベース]	[42,790]	[△48,705]	[△87,252]	[86,258]	[△3,069]	△ 89,327	(△103.6%)
	(再掲年金積立金管理運用 独立行政法人納付金)	(18,253)	(12,238)	(16,858)	(-)	(2,503)	2,503	
	基礎年金交付金	19,989	18,832	18,797	19,935	18,825	△ 1,110	(△5.6%)
	国共済組合連合会等拠出金収入	385	347	328	269	280	11	(4.1%)
	積立金相当額納付金	2,567	-	-	-	-	-	
	職域等費用納付金	2,762	2,560	2,218	2,015	2,334	319	(15.8%)
	解散厚年基金等徴収金	6,800	5,552	3,486	1,905	93	△ 1,813	(△95.1%)
	積立金より受入	34,167	39,853	33,605	37,549	63,431	25,881	(68.9%)
	独立行政法人福祉医療機構納付金	-	5,402	6,401	3,933	4,033	101	(2.6%)
その他の	4,500	351	472	14,030	964	△ 13,067	(△93.1%)	
支 出	支出総額	343,975	351,451	361,078	387,813	401,151	13,338	(3.4%)
	給付費用	223,491	224,059	226,870	238,467	240,092	1,625	(0.7%)
	基礎年金拠出金 その他	119,224	126,233	133,162	148,176	159,880	11,704	(7.9%)
収 支 残	残	11,021	9,378	3,139	△ 7,734	2,905	10,639	(137.6%)
	[時価ベース]	[28,103]	[△55,909]	[△101,795]	[78,474]	[△2,682]	△ 81,156	(△103.4%)
業務勘定から積立金への繰入		105	63	85	147	77	△ 70	(△47.5%)
年度末積立金		1,300,980	1,270,568	1,240,188	1,195,052	1,134,604	△ 60,448	(△5.1%)
[時価ベース]		[1,397,509]	[1,301,810]	[1,166,496]	[1,207,568]	[1,141,532]	△ 66,036	(△5.5%)
積立金運用利回り		3.10 %	△3.54 %	△6.83 %	7.54 %	△0.26 %	△ 7.80 %	
特記事項		<p>○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。</p> <p>○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。 (時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。)</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○平成18年度のその他収入には、旧年金資金運用基金の解散に伴い、年金住宅融資回収金等が年金特別会計に承継されたことによる収入(4,282億円)が含まれている。</p> <p>○平成21年度のその他収入には、業務勘定より受入(特別保健福祉事業資金の清算に伴う)(13,480億円)が含まれている。</p> <p>○平成22年度の収支状況は、平成22年度決算(平成23年8月公表)及び「平成22年度厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」(平成23年8月)に基づき作成している。</p>						

厚生年金の収支状況の概略図（平成22年度）



注：運用収入及び年度末積立金の時価は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。
 時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
 なお、運用収入は年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

					平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)		
					千人	千人	千人	千人	千人	千人		
受給権者	受給権者数	老通障遺	計	相相年給	当金付	26,155	27,502	29,072	30,581	31,982	1,401	(4.6%)
						11,984	12,596	13,236	13,854	14,413	559	(4.0%)
						9,031	9,627	10,412	11,180	11,856	677	(6.1%)
						497	507	516	524	541	17	(3.2%)
						4,644	4,772	4,908	5,022	5,171	148	(3.0%)
年金総額	老通障遺	計	相相年給	当金付	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
					256,032	258,382	264,550	270,481	274,359	3,878	(1.4%)	
					182,849	183,441	187,323	191,674	193,121	1,446	(0.8%)	
					22,903	23,271	24,176	24,571	25,399	827	(3.4%)	
					4,311	4,342	4,365	4,384	4,464	80	(1.8%)	
45,970	47,327	48,687	49,851	51,376	1,525	(3.1%)						
支給	受給権者数	老通障遺	計	相相年給	当金付	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
						24,043	25,226	26,684	28,141	29,433	1,292	(4.6%)
						11,234	11,725	12,287	12,893	13,399	506	(3.9%)
						8,169	8,728	9,485	10,219	10,849	631	(6.2%)
						356	360	363	366	377	12	(3.2%)
4,284	4,414	4,549	4,664	4,807	143	(3.1%)						
給	老通障遺	計	相相年給	当金付	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
					242,932	244,254	249,461	255,333	258,761	3,428	(1.3%)	
					174,249	173,875	176,885	181,215	182,347	1,132	(0.6%)	
					21,277	21,601	22,450	22,833	23,567	734	(3.2%)	
					2,976	2,974	2,961	2,946	2,995	49	(1.7%)	
44,431	45,804	47,165	48,340	49,853	1,513	(3.1%)						
全額停止	受給権者数	老通障遺	計	相相年給	当金付	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
						2,112	2,276	2,388	2,440	2,549	109	(4.5%)
						750	871	949	961	1,014	53	(5.5%)
						862	900	927	961	1,007	46	(4.8%)
						141	147	153	158	164	5	(3.5%)
359	358	359	359	364	5	(1.4%)						
年金総額	老通障遺	計	相相年給	当金付	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
					13,100	14,128	15,089	15,148	15,599	450	(3.0%)	
					8,600	9,566	10,438	10,459	10,774	314	(3.0%)	
					1,625	1,670	1,725	1,739	1,832	93	(5.4%)	
					1,335	1,369	1,404	1,438	1,470	31	(2.2%)	
1,539	1,523	1,522	1,512	1,523	12	(0.8%)						

注1. 「支給」に係る年金総額には一部支給停止額を含む。

注2. 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険、旧三共済組合に係る分及び旧農林共済組合分の合計である。(以下同様)

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 150,179	円 142,691	円 138,223	円 135,952	円 130,815	円 △ 5,137	(△3.8%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 150,241	円 142,679	円 138,179	円 135,901	円 130,728	円 △ 5,173	(△3.8%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 145,472	円 143,721	円 142,163	円 140,837	円 139,912	円 △ 925	(△0.7%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円 188,074	円 181,725	円 178,325	円 176,675	円 171,702	円 △ 4,973	(△2.8%)
老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 423	月 425	月 428	月 431	月 433	月 2	(0.5%)	
性	通算老齢年金平均年金月額 （通老相当）	円 28,608	円 27,358	円 26,163	円 25,408	円 24,445	円 △ 963	(△3.8%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 28,608	円 27,358	円 26,163	円 25,408	円 24,445	円 △ 963	(△3.8%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 27,839	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 28,056	円 0	(0.0%)
	通算老齢年金平均加入期間 （通老相当）	月 92	月 93	月 92	月 92	月 92	月 0	(0.3%)
女	老齢年金平均年金月額 （老齢相当）	円 76,611	円 74,680	円 73,616	円 70,198	円 69,984	円 △ 214	(△0.3%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 76,229	円 74,320	円 73,288	円 69,872	円 69,687	円 △ 185	(△0.3%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 105,646	円 103,680	円 101,804	円 99,813	円 98,495	円 △ 1,319	(△1.3%)
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	円 107,257	円 106,410	円 106,489	円 103,896	円 104,085	円 189	(0.2%)
老齢年金平均加入期間 （老齢相当）	月 292	月 296	月 300	月 304	月 308	月 4	(1.3%)	
性	通算老齢年金平均年金月額 （通老相当）	円 16,835	円 16,077	円 15,805	円 14,786	円 14,732	円 △ 54	(△0.4%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 16,836	円 16,077	円 15,805	円 14,786	円 14,732	円 △ 54	(△0.4%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 11,977	円 12,023	円 12,023	円 12,024	円 12,023	円 △ 1	(△0.0%)
	通算老齢年金平均加入期間 （通老相当）	月 78	月 79	月 79	月 79	月 80	月 1	(0.7%)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較（伸び率 %）	
男	老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む） （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 89,654	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 84,672	円 △ 2,097	(△2.4%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 89,655	円 89,384	円 88,139	円 86,770	円 84,672	円 △ 2,097	(△2.4%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 84,496	円 105,495	円 98,434	円 96,806	円 120,575	円 23,769	(24.6%)
計	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 412	月 410	月 409	月 408	月 407	月 △ 1	(△0.2%)
	受給権者数 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	千人 663	千人 840	千人 888	千人 869	千人 872	千人 2	(0.3%)
男 性	老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む） （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 97,682	円 △ 2,267	(△2.3%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 99,008	円 103,004	円 101,362	円 99,950	円 97,682	円 △ 2,267	(△2.3%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 87,967	円 114,643	円 100,700	円 96,806	円 -	円 -	(-)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 433	月 432	月 430	月 429	月 427	月 △ 1	(△0.3%)
	受給権者数 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	千人 505	千人 623	千人 654	千人 640	千人 634	千人 △ 5	(△0.8%)
女 性	老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む） （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	円 59,682	円 50,289	円 51,216	円 50,121	円 49,937	円 △ 184	(△0.4%)
	減額・繰上げ支給されたものを 除いた平均年金月額	円 59,681	円 50,288	円 51,216	円 50,121	円 49,937	円 △ 184	(△0.4%)
	減額・繰上げ支給されたものの 平均年金月額	円 82,067	円 94,060	円 91,638	円 -	円 120,575	円 -	(-)
	老齢年金平均加入期間 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	月 346	月 348	月 349	月 350	月 352	月 2	(0.6%)
	受給権者数 （加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計）	千人 158	千人 217	千人 234	千人 230	千人 238	千人 8	(3.3%)

注. 加入期間20年以上の新規裁定の「老齢年金平均年金月額（老齢基礎年金月額含む）」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率%)	
男 女 合 計	老齢年金平均年金月額(老齢相当)		127,147 円	121,361 円	117,934 円	115,293 円	111,656 円 △ 3,637 円 (△3.2%)	
	報酬比例部分		96,898 円	96,241 円	95,561 円	94,960 円	94,156 円 △ 804 円 (△0.8%)	
	定額部分		22,916 円	18,816 円	16,499 円	14,665 円	12,466 円 △ 2,199 円 (△15.0%)	
	加給年金部分		7,333 円	6,305 円	5,874 円	5,669 円	5,035 円 △ 634 円 (△11.2%)	
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		162,772 円	158,104 円	155,766 円	153,809 円	150,406 円 △ 3,403 円 (△2.2%)	
	受給権者数		11,984 千人	12,596 千人	13,236 千人	13,854 千人	14,413 千人 559 千人 (4.0%)	
	新 特 別 支 法 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	163,683 円	163,556 円	165,685 円	169,246 円	167,483 円	△ 1,763 円 (△1.0%)
			受給権者数		18 千人	13 千人	10 千人	7 千人
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	85,949 円	84,536 円	84,269 円	83,583 円	82,497 円	△ 1,085 円 (△1.3%)
			受給権者数		490 千人	616 千人	600 千人	572 千人
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	106,271 円	101,680 円	100,895 円	86,122 円	85,234 円	△ 888 円 (△1.0%)
			受給権者数		464 千人	669 千人	837 千人	814 千人
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	159,558 円	106,060 円	102,410 円	101,815 円	101,549 円	△ 266 円 (△0.3%)
			受給権者数		608 千人	483 千人	693 千人	868 千人
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	162,983 円	160,155 円	156,958 円	152,205 円	103,610 円	△ 48,595 円 (△31.9%)
			受給権者数		694 千人	623 千人	500 千人	712 千人
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	163,085 円	161,608 円	158,693 円	157,399 円	154,203 円	△ 3,196 円 (△2.0%)
			受給権者数		671 千人	703 千人	633 千人	509 千人
	65歳以上本来支給分	平均年金月額		112,670 円	111,427 円	110,062 円	108,934 円	107,773 円 △ 1,161 円 (△1.1%)
		老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額		171,628 円	170,473 円	169,297 円	168,215 円	167,294 円 △ 921 円 (△0.5%)
受給権者数		7,201 千人	7,783 千人	8,388 千人	8,919 千人	9,283 千人 364 千人 (4.1%)		
旧法分		163,674 円	162,860 円	161,983 円	161,495 円	160,353 円	△ 1,142 円 (△0.7%)	
報酬比例部分		77,842 円	77,474 円	77,070 円	76,854 円	76,290 円	△ 564 円 (△0.7%)	
定額部分		80,552 円	80,358 円	80,144 円	80,126 円	79,855 円	△ 271 円 (△0.3%)	
加給年金部分		5,281 円	5,029 円	4,769 円	4,515 円	4,208 円	△ 307 円 (△6.8%)	
受給権者数		1,839 千人	1,706 千人	1,575 千人	1,451 千人	1,315 千人	△ 136 千人 (△9.4%)	

注1. 老齢年金計及び65歳以上本来支給分の「老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額の推計値を含む。(以下同様)

注2. 特別支給分の老齢年金「平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)」には、旧農林共済組合に係る老齢基礎年金月額は含まない。(以下同様)

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率%)		
男	老齢年金平均年金月額(老齢相当)	150,179 円	142,691 円	138,223 円	135,952 円	130,815 円	△ 5,137 円 (△3.8%)		
	報酬比例部分	117,872 円	116,885 円	115,849 円	114,905 円	113,772 円	△ 1,133 円 (△1.0%)		
	定額部分	22,617 円	17,537 円	14,720 円	13,469 円	10,433 円	△ 3,035 円 (△22.5%)		
	加給年金部分	9,690 円	8,269 円	7,654 円	7,578 円	6,609 円	△ 969 円 (△12.8%)		
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	188,074 円	181,725 円	178,325 円	176,675 円	171,702 円	△ 4,973 円 (△2.8%)		
	受給権者数	8,232 千人	8,646 千人	9,080 千人	9,501 千人	9,874 千人	372 千人 (3.9%)		
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	176,866 円	177,542 円	178,176 円	179,507 円	178,736 円	△ 771 円 (△0.4%)	
			受給権者数	16 千人	11 千人	9 千人	7 千人	4 千人	△ 3 千人 (△45.7%)
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	102,502 円	100,496 円	99,702 円	98,468 円	96,928 円	△ 1,540 円 (△1.6%)	
			受給権者数	352 千人	441 千人	430 千人	410 千人	398 千人	△ 12 千人 (△2.9%)
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	108,553 円	104,167 円	102,046 円	101,647 円	100,120 円	△ 1,527 円 (△1.5%)	
			受給権者数	333 千人	482 千人	601 千人	586 千人	574 千人	△ 12 千人 (△2.0%)
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	183,217 円	109,285 円	105,093 円	103,508 円	102,773 円	△ 735 円 (△0.7%)	
			受給権者数	438 千人	349 千人	500 千人	624 千人	607 千人	△ 17 千人 (△2.8%)
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	188,030 円	184,788 円	180,232 円	174,599 円	106,519 円	△ 68,080 円 (△39.0%)	
			受給権者数	503 千人	450 千人	363 千人	515 千人	639 千人	123 千人 (23.9%)
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	188,602 円	187,046 円	183,656 円	181,453 円	177,843 円	△ 3,610 円 (△2.0%)	
			受給権者数	487 千人	509 千人	457 千人	370 千人	522 千人	153 千人 (41.2%)
		分	65歳以上本来支給分 平均年金月額	134,959 円	133,586 円	132,073 円	130,832 円	129,575 円	△ 1,257 円 (△1.0%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	196,173 円	194,889 円	193,553 円	192,336 円	191,322 円	△ 1,014 円 (△0.5%)
受給権者数	5,060 千人		5,456 千人	5,865 千人	6,220 千人	6,453 千人	233 千人 (3.7%)		
旧法分	205,113 円	205,616 円	206,156 円	207,284 円	207,815 円	530 円 (0.3%)			
	報酬比例部分	107,068 円	107,741 円	108,470 円	109,511 円	110,319 円	808 円 (0.7%)		
	定額部分	89,392 円	89,458 円	89,516 円	89,850 円	89,891 円	41 円 (0.0%)		
	加給年金部分	8,653 円	8,416 円	8,170 円	7,923 円	7,605 円	△ 318 円 (△4.0%)		
	受給権者数	1,042 千人	947 千人	855 千人	770 千人	677 千人	△ 92 千人 (△12.0%)		

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較(伸び率%)		
女	老齢年金平均年金月額(老齢相当)	76,611 円	74,680 円	73,616 円	70,198 円	69,984 円	△ 214 円 (△0.3%)		
	報酬比例部分	50,878 円	51,060 円	51,246 円	51,422 円	51,488 円	66 円 (0.1%)		
	定額部分	23,571 円	21,614 円	20,384 円	17,276 円	16,886 円	△ 390 円 (△2.3%)		
	加給年金部分	2,161 円	2,006 円	1,986 円	1,500 円	1,610 円	110 円 (7.3%)		
	老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	107,257 円	106,410 円	106,489 円	103,896 円	104,085 円	189 円 (0.2%)		
	受給権者数	3,752 千人	3,950 千人	4,157 千人	4,353 千人	4,539 千人	187 千人 (4.3%)		
	新 特 別 支 給 分	60歳未満 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	68,352 円	67,138 円	66,219 円	64,712 円	64,729 円	17 円 (0.0%)	
			受給権者数	2 千人	2 千人	1 千人	1 千人	0 千人	△ 0 千人 (△39.4%)
		60歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	43,490 円	44,189 円	45,427 円	45,998 円	46,686 円	688 円 (1.5%)	
			受給権者数	137 千人	175 千人	171 千人	162 千人	160 千人	△ 2 千人 (△1.2%)
		61歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	100,445 円	95,272 円	97,964 円	46,359 円	47,030 円	671 円 (1.4%)	
			受給権者数	131 千人	187 千人	236 千人	229 千人	224 千人	△ 5 千人 (△2.2%)
		62歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	98,509 円	97,669 円	95,472 円	97,478 円	98,424 円	945 円 (1.0%)	
			受給権者数	170 千人	134 千人	193 千人	244 千人	238 千人	△ 6 千人 (△2.5%)
		63歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	97,131 円	95,986 円	95,043 円	93,692 円	96,133 円	2,441 円 (2.6%)	
			受給権者数	191 千人	173 千人	137 千人	197 千人	249 千人	51 千人 (26.0%)
		64歳 平均年金月額(老齢基礎年金月額含む)	95,647 円	94,996 円	93,833 円	93,304 円	92,532 円	△ 772 円 (△0.8%)	
			受給権者数	184 千人	194 千人	176 千人	139 千人	200 千人	61 千人 (44.3%)
		分	65歳以上本来支給分 平均年金月額	59,970 円	59,481 円	58,893 円	58,479 円	58,073 円	△ 406 円 (△0.7%)
			老齢基礎年金月額を加算した平均年金月額	113,595 円	113,231 円	112,910 円	112,636 円	112,518 円	△ 118 円 (△0.1%)
受給権者数	2,140 千人		2,327 千人	2,523 千人	2,699 千人	2,831 千人	131 千人 (4.9%)		
旧法分	109,430 円	109,470 円	109,542 円	109,818 円	109,954 円	136 円 (0.1%)			
報酬比例部分	39,584 円	39,677 円	39,792 円	39,999 円	40,156 円	157 円 (0.4%)			
定額部分	68,979 円	68,994 円	69,019 円	69,151 円	69,198 円	47 円 (0.1%)			
加給年金部分	867 円	799 円	731 円	669 円	601 円	△ 68 円 (△10.2%)			
受給権者数	796 千人	759 千人	720 千人	682 千人	638 千人	△ 44 千人 (△6.4%)			

(2) 老齢年金（老齢相当）受給権者の年齢構成

(平成23年3月末)

	男 性		女 性		計		
		割 合		割 合		割 合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
55	～ 60	4	0.0	0	0.0	4	0.0
60	～ 65	2,740	27.8	1,071	23.6	3,811	26.4
65	～ 70	2,359	23.9	957	21.1	3,316	23.0
70	～ 75	1,959	19.8	866	19.1	2,825	19.6
75	～ 80	1,411	14.3	734	16.2	2,145	14.9
80	～ 85	866	8.8	508	11.2	1,374	9.5
85	～ 90	386	3.9	273	6.0	659	4.6
90	～	149	1.5	131	2.9	280	1.9
合 計		9,874	100.0	4,539	100.0	14,413	100.0
平 均 年 齢		71.0 歳		72.5 歳		71.5 歳	
統 計 調 査 の 方 法		全 数 統 計					

3. 被保険者状況

(1) 被保険者数、被保険者の平均年齢、標準報酬月額平均、標準報酬月額年度累計、標準報酬額年度累計(総報酬ベース)等

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成23年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
被保険者数	計	千人 33,794	千人 34,570	千人 34,445	千人 34,248	千人 34,411	千人 163 (0.5 %)
	男性	22,139	22,544	22,377	22,193	22,241	48 (0.2 %)
	女性	11,655	12,026	12,068	12,055	12,170	115 (1.0 %)
被保険者の平均年齢	計	歳 41.6	歳 41.8	歳 42.0	歳 42.1	歳 42.3	歳 0.2 (0.5 %)
	男性	42.5	42.6	42.8	42.9	43.1	0.2 (0.4 %)
	女性	40.0	40.1	40.4	40.6	40.8	0.2 (0.6 %)
標準報酬月額の平均	計	円 312,703	円 312,258	円 312,813	円 304,173	円 305,715	円 1,541 (0.5 %)
	男性	357,590	356,657	356,961	345,163	347,212	2,050 (0.6 %)
	女性	227,439	229,030	230,952	228,710	229,876	1,166 (0.5 %)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額年度累計		億円 1,266,562	億円 1,295,378	億円 1,311,201	億円 1,271,939	億円 1,266,338	億円 △ 5,600 (△ 0.4 %)
標準賞与額年度累計		億円 249,795	億円 253,007	億円 249,060	億円 220,072	億円 225,713	億円 5,641 (2.6 %)
標準報酬額年度累計(総報酬ベース)		億円 1,516,357	億円 1,548,385	億円 1,560,260	億円 1,492,011	億円 1,492,051	億円 41 (0.0 %)
被保険者数(年度間平均)	計	千人 33,801	千人 34,643	千人 35,064	千人 34,619	千人 34,650	千人 31 (0.1 %)
	男性	22,140	22,586	22,772	22,413	22,379	△ 34 (△ 0.2 %)
	女性	11,661	12,057	12,292	12,206	12,271	64 (0.5 %)
一人あたり標準報酬額 (総報酬ベース)(月額)	計	円 373,849	円 372,460	円 370,810	円 359,146	円 358,838	円 △ 308 (△ 0.1 %)
	男性	431,450	429,637	427,193	411,256	410,568	△ 689 (△ 0.2 %)
	女性	264,486	265,352	266,355	263,461	264,493	1,033 (0.4 %)

注. 坑内員・船員は男性に計上している。(以下同様)

(2) 被保険者の分布

○男女合計

(平成23年3月末、単位：千人)

		被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合
		~ 5	5 ~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上	歳未満												(%)
15	~ 20	182										182	0.5
20	~ 25	2,033	200									2,233	6.5
25	~ 30	2,078	1,953	160								4,191	12.2
30	~ 35	622	1,939	1,688	215							4,465	13.0
35	~ 40	313	700	1,714	1,905	319						4,950	14.4
40	~ 45	217	403	542	1,320	1,637	259	0				4,378	12.7
45	~ 50	148	292	383	428	1,093	1,299	242	0			3,886	11.3
50	~ 55	120	214	281	317	383	879	1,022	217	1		3,434	10.0
55	~ 60	106	167	196	258	325	346	717	879	322		3,316	9.6
60	~ 65	180	159	140	177	243	238	249	502	772		2,660	7.7
65	~	20	55	48	50	71	62	67	69	277		718	2.1
合 計		6,017	6,082	5,152	4,668	4,071	3,084	2,298	1,668	1,372		34,411	
割 合 (%)		17.5	17.7	15.0	13.6	11.8	9.0	6.7	4.8	4.0			100.0
平 均 年 齢		42.3 歳											
統計調査の方法		抽出統計 (抽出率 1 / 100)											

注1. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものとしている。

注2. 過去に不連続な被保険者期間を有する者については、当該期間が表中の被保険者期間にカウントされていない場合があるため、統計上、被保険者期間が実際よりも短い集計表となっている。(以下同様)

○男性

(平成23年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40			40 ~
15	~	20	105								105	0.5	
20	~	25	1,002	131							1,133	5.1	
25	~	30	1,191	1,093	116						2,401	10.8	
30	~	35	361	1,217	1,085	167					2,830	12.7	
35	~	40	152	358	1,185	1,384	255				3,333	15.0	
40	~	45	84	141	262	997	1,263	214	0		2,960	13.3	
45	~	50	48	71	111	204	857	1,059	206	0	2,555	11.5	
50	~	55	48	52	70	112	204	720	858	189	2,253	10.1	
55	~	60	59	67	58	85	138	193	603	759	2,255	10.1	
60	~	65	143	101	62	73	107	112	157	435	1,901	8.5	
65	~		13	40	29	23	35	33	40	50	515	2.3	
合 計			3,207	3,269	2,979	3,045	2,858	2,331	1,865	1,433	1,255	22,241	
割 合 (%)			14.4	14.7	13.4	13.7	12.8	10.5	8.4	6.4	5.6		100.0
平 均 年 齢			43.1 歳										

注. 被保険者期間は、坑内員・船員に係る特例を考慮したものである。

○女性

(平成23年3月末、単位：千人)

			被 保 険 者 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]								合計	割合	
			~ 5	5 ~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40			40~
15	~	20	76								76	0.6	
20	~	25	1,031	69							1,100	9.0	
25	~	30	887	860	44						1,790	14.7	
30	~	35	261	723	603	48					1,635	13.4	
35	~	40	160	342	529	521	64				1,617	13.3	
40	~	45	133	262	281	323	374	46			1,418	11.7	
45	~	50	100	222	272	224	236	240	37		1,331	10.9	
50	~	55	72	162	210	205	179	159	164	28	1,180	9.7	
55	~	60	46	100	138	173	187	153	114	121	1,061	8.7	
60	~	65	37	58	78	103	136	126	92	67	759	6.2	
65	~		7	15	19	26	36	29	27	19	203	1.7	
合 計			2,810	2,812	2,173	1,624	1,213	753	433	234	117	12,170	
割 合 (%)			23.1	23.1	17.9	13.3	10.0	6.2	3.6	1.9	1.0		100.0
平 均 年 齡			40.8 歳										

(3) 標準報酬月額分布

(平成23年3月末)

	男性		女性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	222	1.00	238	1.96	461	1.34
10.4	24	0.11	76	0.62	100	0.29
11.0	45	0.20	149	1.23	194	0.56
11.8	91	0.41	268	2.20	359	1.04
12.6	99	0.44	330	2.71	429	1.25
13.4	140	0.63	421	3.46	561	1.63
14.2	160	0.72	477	3.92	637	1.85
15.0	303	1.36	628	5.16	931	2.70
16.0	305	1.37	663	5.45	969	2.81
17.0	351	1.58	666	5.47	1,017	2.96
18.0	439	1.98	680	5.59	1,119	3.25
19.0	438	1.97	646	5.31	1,085	3.15
20.0	932	4.19	1,016	8.35	1,948	5.66
22.0	1,222	5.50	1,141	9.37	2,363	6.87
24.0	1,341	6.03	956	7.85	2,297	6.67
26.0	1,496	6.73	803	6.60	2,300	6.68
28.0	1,396	6.28	600	4.93	1,996	5.80
30.0	1,438	6.46	514	4.23	1,952	5.67
32.0	1,237	5.56	363	2.98	1,600	4.65
34.0	1,120	5.04	280	2.30	1,400	4.07
36.0	1,091	4.90	238	1.96	1,329	3.86
38.0	1,150	5.17	210	1.72	1,360	3.95
41.0	1,259	5.66	203	1.67	1,462	4.25
44.0	1,008	4.53	130	1.07	1,138	3.31
47.0	817	3.67	86	0.71	903	2.62
50.0	748	3.36	89	0.73	837	2.43
53.0	548	2.46	45	0.37	593	1.72
56.0	452	2.03	36	0.30	488	1.42
59.0	394	1.77	37	0.30	431	1.25
62.0	1,974	8.88	178	1.46	2,153	6.26
合計	22,241	100.00	12,170	100.00	34,411	100.00
標準報酬月額の平均	347,212	円	229,876	円	305,715	円
統計調査の方法	全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

（平成22年度）

区 分		金 額	構 成 割 合																			
預 託 金		億円 50,482	% 4.3																			
市場運用分		949,650	81.2																			
財投債		169,308	14.5																			
承継資産の累積利差損		△27,908	—																			
年度末積立金	承継資産の損益 を含まない場合	1,169,440	100.0																			
	承継資産の損益 を含む場合	1,141,532	—																			
運用利回り	承継資産の損益 を含まない場合	△0.25 %																				
	承継資産の損益 を含む場合	△0.26 %																				
特 記 事 項	<p>○年金積立金管理運用独立行政法人においては、厚生年金分、国民年金分、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）を合わせて一体として運用を行っている。これら全体の運用資産の平成22年度末の時価総額及び構成割合は次のとおり。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">国内債券</td> <td style="width: 30%;">774,589億円（66.59%）</td> <td rowspan="6" style="width: 10%; vertical-align: middle; text-align: center;"> （参考）左記のうち市場運用分 国内債券 592,522億円（60.39%） 国内株式 134,154億円（13.67%） 外国債券 94,283億円（9.61%） 外国株式 130,919億円（13.34%） 短期資産 29,225億円（2.98%） 合計 981,103億円（100.00%） </td> </tr> <tr> <td></td> <td>国内株式</td> <td>134,154億円（11.53%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国債券</td> <td>94,283億円（8.11%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外国株式</td> <td>130,919億円（11.26%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期資産</td> <td>29,225億円（2.51%）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,163,170億円（100.00%）</td> </tr> </table> <p>○承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p> <p>○時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）、財投債については簿価（償却原価法）である。</p>				国内債券	774,589億円（66.59%）	（参考）左記のうち市場運用分 国内債券 592,522億円（60.39%） 国内株式 134,154億円（13.67%） 外国債券 94,283億円（9.61%） 外国株式 130,919億円（13.34%） 短期資産 29,225億円（2.98%） 合計 981,103億円（100.00%）		国内株式	134,154億円（11.53%）		外国債券	94,283億円（8.11%）		外国株式	130,919億円（11.26%）		短期資産	29,225億円（2.51%）		合計	1,163,170億円（100.00%）
	国内債券	774,589億円（66.59%）	（参考）左記のうち市場運用分 国内債券 592,522億円（60.39%） 国内株式 134,154億円（13.67%） 外国債券 94,283億円（9.61%） 外国株式 130,919億円（13.34%） 短期資産 29,225億円（2.98%） 合計 981,103億円（100.00%）																			
	国内株式	134,154億円（11.53%）																				
	外国債券	94,283億円（8.11%）																				
	外国株式	130,919億円（11.26%）																				
	短期資産	29,225億円（2.51%）																				
	合計	1,163,170億円（100.00%）																				

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較（平成22年度）

	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金
	保険料	運用収益	基礎年金 交付金	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計		
実績 (基金代行部分除く)	兆円 22.7	兆円 0.3	兆円 1.9	兆円 15.5	兆円 40.4	兆円 24.0	兆円 16.0	兆円 0.1	兆円 40.1	兆円 0.3	兆円 114.2
[時価ベース]		[△0.3]			[39.8]					[△0.3]	
実績推計 (将来見通しとベース をそろえた実績値 －特記事項参照 [時価ベース])	23.5	[△1.1]		9.0	[31.3]	23.3	16.0	0.1	39.4	[△8.1]	[140.7]
将来見通し (平成21年財政検証)	24.7	2.5		7.7	35.0	23.1	13.5	0.1	36.7	△1.7	142.6
差の主な要因	・賃金上昇率 の低下 (平成21年度 以降の累積が 見通しより低 下、3.5% →△3.4%)	・運用利回り の低下 (見通しより 低下、1.78% →△0.26%)		・基礎年金拠出 金に係る国庫 負担分			・拠出金按分率 の増加				
特記事項	<p>○実績推計の作成にあたっては、</p> <p>①基礎年金交付金(1.9兆円)を収入支出の両面から控除し、</p> <p>②保険料に厚生年金基金に係る免除保険料(0.8兆円)を加え、給付費に厚生年金基金の代行分(1.4兆円)を加え、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>③その他収入から積立金より受入(6.3兆円)、解散厚年基金等徴収金(0.01兆円)、職域等費用納付金(0.2兆円)を控除し、</p> <p>④積立金に厚生年金基金の最低責任準備金等(23.0兆円)、国庫負担繰延額(3.5兆円)を加え、</p> <p>⑤運用収入に、厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入(△0.8兆円)を加えた。</p> <p>○[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。</p> <p>なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産(承継資産)に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。</p>										

(2) 被保険者数及び受給者数

		被保険者数 千人	受給者数 千人	受給者数			
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成21年度末	34,248	28,141	12,893	10,219	366	4,664
	平成22年度末	34,411	29,433	13,399	10,849	377	4,807
将来見通し (平成21年財政検証)		34,500	29,000	13,300	10,400	400	4,800
差の主な要因							

		新規加入者数 千人	新規裁定者数 千人	新規裁定者数			
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成21年度		2,097	889	891	27	291
	平成22年度		2,162	884	888	38	352
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

		脱退者数 千人	失権者数 千人	失権者数			
				老齢相当 千人	通老相当 千人	障害年金 千人	遺族年金 千人
実績	平成21年度		817	367	249	21	180
	平成22年度		950	417	294	26	213
将来見通し (平成21年財政検証)							
差の主な要因							

特記事項	<p>○新規加入者及び脱退者に関する実績統計及び推計値並びに新規裁定者数及び失権者数に関する推計値はない。</p> <p>○将来見通しは年度間平均値である。</p>
------	--

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		年度末被保険者数		年度末老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
平成18年度	注1 2.82 (3.01)	千人	%	千人 注2	% 注2	
19	2.74 (2.95)	33,794	2.3	11,984 (11,234)	4.0 (3.5)	
20	2.60 (2.80)	34,570	2.3	12,596 (11,725)	5.1 (4.4)	
21	2.47 (2.66)	34,445	△ 0.4	13,236 (12,287)	5.1 (4.8)	
22	2.39 (2.57)	34,248	△ 0.6	13,854 (12,893)	4.7 (4.9)	
		34,411	0.5	14,413 (13,399)	4.0 (3.9)	

注1：年金扶養比率の（ ）内は、年度末老齢年金受給者を用いて算出したものである。

注2：年度末老齢年金受給者数の（ ）内は、年度末老齢年金受給者数である。

平成21年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②		被保険者数		老齢年金受給者数	
				対前年 伸び率		対前年伸び率
平成21年度		百万人	%	百万人	%	
22	2.7	34.4	△ 0.3	12.7	6.1	
23	2.6	34.5	0.4	13.3	4.8	
24	2.5	34.8	0.6	13.9	4.1	
25	2.4	34.8	0.1	14.5	4.2	
26	2.3	34.7	△ 0.2	14.8	2.2	
	2.3	34.6	△ 0.2	15.0	1.2	

注：被保険者数及び老齢年金受給者数は年度間平均値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成18年度	10.1 <12.1>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	56.5 %	0.8 %	14.4 %
19	9.9 <11.9>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	55.5	0.8	14.6
20	10.0 <11.9>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	54.9	0.8	14.6
21	11.0 <12.9>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	57.4	0.8	15.4
22	11.1 <13.1>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	56.3	0.8	15.4
18*	10.8 <12.9>	0.2 <0.2>	2.6 <3.1>	58.2	0.8	13.9
19*	10.7 <12.8>	0.1 <0.2>	2.6 <3.1>	57.6	0.8	14.0
20*	10.9 <13.0>	0.1 <0.2>	2.7 <3.2>	57.2	0.8	14.0
21*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.5>	59.8	0.8	14.6
22*	12.1 <14.2>	0.2 <0.2>	3.0 <3.6>	58.4	0.8	14.7

注：独自給付費用率について、年金種別別に算出したものである。
「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。
*は厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

○総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	17.9 <21.4>	319,579	1,516,357	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	17.9 <21.4>	328,552	1,548,385	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	18.2 <21.7>	338,688	1,560,260	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	19.2 <22.5>	364,425	1,492,011	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	19.7 <23.2>	378,641	1,492,051	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
18*	18.6 <22.3>	330,000	1,516,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	18.6 <22.2>	340,000	1,548,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	19.0 <22.7>	351,000	1,560,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	20.2 <23.7>	379,000	1,492,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	20.6 <24.3>	392,000	1,492,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤-⑦-⑧-⑨	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	18.5	35.7	153.4	22.6	13.1		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	18.8	36.6	155.6	23.1	13.5		7.4			0.0	3.4	0.2
23	18.7	37.7	161.5	23.8	13.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	18.8	39.0	166.3	24.7	14.4		7.8			0.0	2.8	1.5
25	18.9	40.3	170.7	25.3	15.0		8.1			0.0	2.6	1.8
26	18.7	41.1	175.1	25.5	15.7		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額 (注3)	給付費 (注4)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注1)	賃金 上昇率 (注2)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成18年度	12.8 <15.4>	319,579	1,516,357	223,491 (203,502)	119,224	76,728	-	48,285		19,989	3,147	0.01	0.3
19	12.7 <15.2>	328,552	1,548,385	224,059 (205,226)	126,233	80,334	-	51,659		18,832	2,907	△ 0.07	0.0
20	12.8 <15.2>	338,688	1,560,260	226,870 (208,073)	133,162	84,574	-	54,323		18,797	2,546	△ 0.26	1.4
21	14.1 <16.6>	364,425	1,492,011	238,467 (218,532)	148,176	75,572	-	77,983		19,935	2,284	△ 4.06	△ 1.4
22	14.3 <16.8>	378,641	1,492,051	240,092 (221,267)	159,880	81,087	-	84,326		18,825	2,507	0.68	△ 0.7
18*	13.5 <16.2>	330,000	1,516,000	234,000 (214,000)	119,000	77,000	-	48,000		20,000	3,000	0.01	0.3
19*	13.4 <16.1>	340,000	1,548,000	236,000 (217,000)	126,000	80,000	-	52,000		19,000	3,000	△ 0.07	0.0
20*	13.6 <16.2>	351,000	1,560,000	240,000 (221,000)	133,000	85,000	-	54,000		19,000	3,000	△ 0.26	1.4
21*	15.1 <17.7>	379,000	1,492,000	253,000 (233,000)	148,000	76,000	-	78,000		20,000	2,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	15.2 <17.9>	392,000	1,492,000	254,000 (235,000)	160,000	81,000	-	84,000		19,000	3,000	0.68	△ 0.7

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

注4：給付費の〈 〉内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥-⑧-⑨-⑩	標準報酬総額 (注1)	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入	賃金 上昇率	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
平成21年度	14.3	35.7	153.4	22.6	13.1	6.6		7.2			0.0	0.1	△ 0.4
22	14.4	36.6	155.6	23.1	13.5	6.7		7.4			0.0	3.4	0.2
23	14.4	37.7	161.5	23.8	13.9	6.9		7.5			0.0	2.7	1.4
24	14.5	39.0	166.3	24.7	14.4	7.2		7.8			0.0	2.8	1.5
25	14.5	40.3	170.7	25.3	15.0	7.5		8.1			0.0	2.6	1.8
26	14.2	41.1	175.1	25.5	15.7	7.8		8.4			0.0	2.7	2.2

注1：「総報酬ベース」の数値である。

注2：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○保険料比率

決算結果（実績）

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注3) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %
平成18年度	77.3	319,579	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	0.01	0.3
19	79.3	328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	△ 0.07	0.0
20	79.8	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	△ 0.26	1.4
21	77.6	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	△ 4.06	△ 1.4
22	77.2	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	0.68	△ 0.7
18*	77.7	330,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	0.01	0.3
19*	79.2	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	△ 0.07	0.0
20*	79.1	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	△ 0.26	1.4
21*	76.4	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	△ 4.06	△ 1.4
22*	76.3	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	0.68	△ 0.7

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：給付費の（ ）内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注4：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費 (注) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	保険料 収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成21年度	83.8	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	0.1	△ 0.4
22	84.6	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	3.4	0.2
23	87.0	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	1.4
24	88.3	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	1.5
25	89.8	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	2.6	1.8
26	92.5	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	2.7	2.2

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 (注5) 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成18年度	115.2	319,579	223,491	119,224	-	48,285		19,989	3,147	209,835	25,708	0.01	0.3	-
[時価ベース]	[107.4]		(203,502)								[42,790]			[3.10]
19	117.2	328,552	224,059	126,233	-	51,659		18,832	2,907	219,691	16,582	△ 0.07	0.0	-
[時価ベース]	[161.9]		(205,226)								[△48,705]			[△3.54]
20	116.3	338,688	226,870	133,162	-	54,323		18,797	2,546	226,905	17,682	△ 0.26	1.4	-
[時価ベース]	[203.6]		(208,073)								[△87,252]			[△6.83]
21	128.8	364,425	238,467	148,176	-	77,983		19,935	2,284	222,409	50	△ 4.06	△ 1.4	-
[時価ベース]	[92.8]		(218,532)								[86,258]			[7.54]
22	128.1	378,641	240,092	159,880	-	84,326		18,825	2,507	227,252	2,518	0.68	△ 0.7	-
[時価ベース]	[131.3]		(221,267)								[△3,069]			[△0.26]
18*	[104.1]	330,000	234,000	119,000	-	48,000		20,000	3,000	219,000	[52,000]	0.01	0.3	・
			(214,000)											
19*	[148.5]	340,000	236,000	126,000	-	52,000		19,000	3,000	228,000	[△34,000]	△ 0.07	0.0	・
			(217,000)											
20*	[196.7]	351,000	240,000	133,000	-	54,000		19,000	3,000	235,000	[△84,000]	△ 0.26	1.4	・
			(221,000)											
21*	[98.7]	379,000	253,000	148,000	-	78,000		20,000	2,000	230,000	[75,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
			(233,000)											
22*	[137.5]	392,000	254,000	160,000	-	84,000		19,000	3,000	235,000	[△11,000]	0.68	△ 0.7	・
			(235,000)											

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：運用収入には、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含めている。

注6：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費(注)	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	保険料 収入 兆円	運用収入 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年度	109.7	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	23.8	2.1	0.1	△ 0.4	1.47
22	107.2	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	24.7	2.5	3.4	0.2	1.78
23	104.2	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	26.2	2.7	2.7	1.4	1.92
24	102.7	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	27.6	2.8	2.8	1.5	2.03
25	100.6	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	28.9	3.1	2.6	1.8	2.23
26	96.7	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	30.3	3.6	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

○積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 (注4) 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他交付 金等収入 (注1) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注2) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成18年度 [時価ベース]	4.9 [5.2]	319,579	223,491 (203,502)	119,224	-	48,285		19,989	3,147	1,324,020 [1,403,465]	0.01	0.3	- [3.10]
19 [時価ベース]	4.7 [5.0]	328,552	224,059 (205,226)	126,233	-	51,659		18,832	2,907	1,300,980 [1,397,509]	△ 0.07	0.0	- [△3.54]
20 [時価ベース]	4.5 [4.6]	338,688	226,870 (208,073)	133,162	-	54,323		18,797	2,546	1,270,568 [1,301,810]	△ 0.26	1.4	- [△6.83]
21 [時価ベース]	4.3 [4.1]	364,425	238,467 (218,532)	148,176	-	77,983		19,935	2,284	1,240,188 [1,166,496]	△ 4.06	△ 1.4	- [7.54]
22 [時価ベース]	4.1 [4.1]	378,641	240,092 (221,267)	159,880	-	84,326		18,825	2,507	1,195,052 [1,207,568]	0.68	△ 0.7	- [△0.26]
18*	[6.2]	330,000	234,000 (214,000)	119,000	-	48,000		20,000	3,000	[1,745,000]	0.01	0.3	・
19*	[6.0]	340,000	236,000 (217,000)	126,000	-	52,000		19,000	3,000	[1,736,000]	△ 0.07	0.0	・
20*	[5.5]	351,000	240,000 (221,000)	133,000	-	54,000		19,000	3,000	[1,644,000]	△ 0.26	1.4	・
21*	[4.9]	379,000	253,000 (233,000)	148,000	-	78,000		20,000	2,000	[1,465,000]	△ 4.06	△ 1.4	・
22*	[4.8]	392,000	254,000 (235,000)	160,000	-	84,000		19,000	3,000	[1,487,000]	0.68	△ 0.7	・

注1：その他交付金等収入とは、「国共済連合会等拠出金収入」（平成22年度は地方公務員共済組合連合会への還付額を控除）及び「職域等費用納付金」のことである。

注2：賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

注3：上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す厚生年金の特別会計の決算とは異なる。

なお、時価ベースの評価には、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

注4：給付費の()内は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注5：*は、厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。

平成21年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的 な支出 ②+③+④-⑥-⑦-⑧ 兆円	給付費(注) 兆円	基礎年金 拠出金 兆円	その他 拠出金 兆円	国庫・ 公経済負担 兆円	追加費用 兆円	基礎年金 交付金 兆円	その他交付 金等収入 兆円	前年度末 積立金 兆円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年度	5.1	35.7	22.6	13.1		7.2			0.0	145.3	0.1	△ 0.4	1.47
22	4.9	36.6	23.1	13.5		7.4			0.0	144.4	3.4	0.2	1.78
23	4.7	37.7	23.8	13.9		7.5			0.0	142.6	2.7	1.4	1.92
24	4.5	39.0	24.7	14.4		7.8			0.0	141.6	2.8	1.5	2.03
25	4.4	40.3	25.3	15.0		8.1			0.0	140.9	2.6	1.8	2.23
26	4.3	41.1	25.5	15.7		8.4			0.0	140.8	2.7	2.2	2.57

注：財政検証結果の給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。